

“いつか”を“今”に。日本の国土、北方領土

(平成23年度 北方領土問題対策協会 標語最優秀作品)

2月7日は「北方領土の日」

問合せ先 総務課秘書広報係 ☎ 2211



写真提供 北方領土問題対策協会

北海道根室半島上空から北方領土を望む

北海道本島の北東に連なる歯舞(はほまい)群島、国後(くなしり)島、色丹(しこたん)島、択捉(えとろふ)島からなる「北方領土」は、かけがえのない日本の領土です。戦後67年を経過しようとする今もなお、北方領土問題は日露関係の最大の懸案となっています。四島の一日も早い返還を実現し、この問題を解決するためには、私たち一人ひとりがこの問題への理解を深め、返還に向けた強い意思を共有することが重要です。今回は、歴史的にも下田と非常に関係のあるこの問題について改めて考えてみましょう。

北方領土の現状

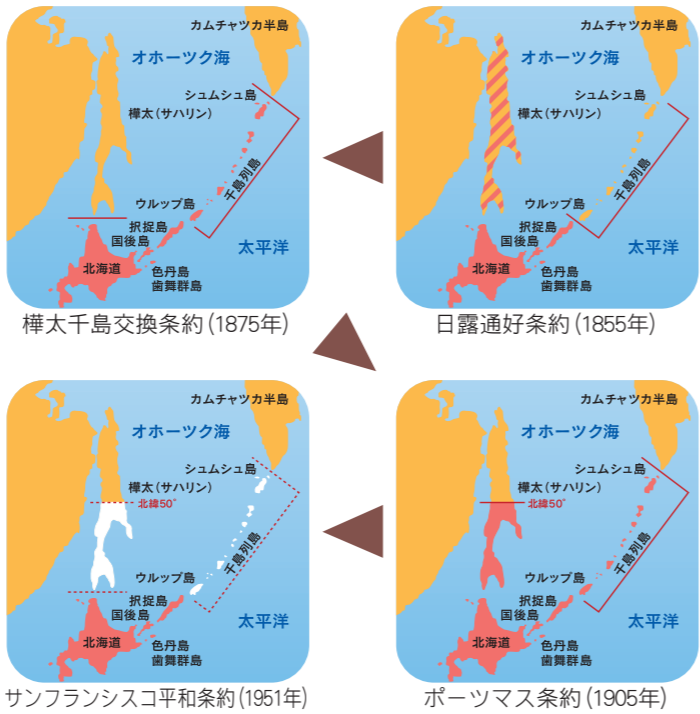
北方四島は、これまで一度も外国の領土になったことのない、日本固有の領土です。終戦時には17,000人以上の日本人が住んでおり、漁業などが盛んに行われていました。しかし第2次世界大戦末期の昭和20年(1945)8月9日、ソ連は当時まだ有効であった日ソ中立条約を無視して対日参戦し、終戦直後の8月18日より千島列島への攻撃を開始しました。これにより、千島列島の南端であるウルップ島にとどまらず、北方四島もソ連軍に占拠され、島民は強制的に退去させられました。この占拠は今も続いており、北方領土は日本の領土でありながら、現在日本人は一人も住んでいません。

北方四島をめぐる取り決め

今から157年前の安政元年12月21日(1855年)2月7日、日露通好条約が調印され、日露間で当時自然に成立していた択捉島とウルップ島との間の国境が法的に確認されました。明治8年(1875)には樺太千島交換条約を結び、千島列島をロシアから譲り受けるかわりにロシアに対して樺太全島を放棄しましたが、この時日本に譲渡されることとして列挙された千島列島の島名の中には、北方四島は含まれていませんでした。

第2次世界大戦後の昭和26年(1951)にはサンフランシスコ平和条約が署名され、日本は千島列島と、明治38年(1905)のポーツマス条約によって譲り受けた北緯50度

条約による日本・ロシアの国境の変遷



1 北方四島返還記念シンボル像「四島のかけ橋」(北海道根室市)
2 安政元年に日露通好条約が締結された長楽寺
3 第2・3回の条約締結交渉が行われた玉泉寺
4 択捉島に建てられた「大日本恵登呂府」の標柱
1・4写真提供 北方領土問題対策協会

戦後から現在までの外交交渉の主な経緯

年代	内容
昭和20年(1945)	日本がポツダム宣言を受諾、終戦。その後、ソ連軍が北方四島を占拠。
昭和31年(1956)	日ソ共同宣言に調印、日ソ国交回復。このときソ連は平和条約が締結された後、歯舞諸島および色丹島を日本へ引き渡すことに同意。
昭和56年(1981)	2月7日を「北方領土の日」にすることが閣議了解。
平成3年(1991)	日ソ共同声明に署名。北方四島が平和条約において解決されるべき領土問題の対象であることが確認された。
平成5年(1993)	日露関係に関する東京宣言に署名。ソ連崩壊後に誕生したロシアとの間で、領土問題を四島の帰属の問題と位置づけるとともに、解決に向けた交渉指針が示された。
平成15年(2003)	日露行動計画に関する共同声明に署名。日ソ共同宣言、東京宣言を含むこれまでに達成された諸合意が、両国関係を完全に正常化することを目的とした交渉の基礎と認識し、交渉を加速することを確認。
現在	政府は「我が国固有の領土である北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」という基本方針の下、ねばり強く交渉を進めている。

一日も早い返還の実現に向けて

戦後67年を迎える現在、故郷の島を追われた元島民の方々の平均年齢は76歳を超え、また北方領土に近い地域も問題の長期化により様々な影響を

受けています。しかし、北方領土問題は元島民の方たちや北海道だけの問題ではありません。領土は国家、国民にとって基本的な問題であり、また、今後の日露関係を真に安定的なものにするためにも早急な解決が必要です。

一日も早い返還実現のためには、政府と国民が丸くなって取り組むことが重要です。私たち一人ひとりが北方領土問題に対する関心と理解を深め、返還に向けた強い意思を共有することが外交交渉を後押しする大きな力になります。

2月7日は「北方領土の日」

北方領土の返還を求める多くの人たちから返還運動を盛り上げるため「北方領土の日」を設けるべきだという強い要望を受けて、昭和56年(1981)政府は、2月7日を「北方領土の日」とすることを閣議了解しました。

なぜ2月7日に制定されたのか

嘉永7年(1854)10月、ロシア使節プチャーチン提督が乗ったディアナ号が下田に來航し、日露北方国境の画定と開港を要求しました。第1回の条約締結交渉が福泉寺で開始されましたが、安政の大震災による大津波により下田は壊滅的な被害を受け、第2・3回は玉泉寺で、第4・5回は長楽寺に場所を移して続けられ、安政元年12月21日(1855年)2月7日、長楽寺において日露通好条約が締結されました。このような歴史的な意義から、「北方領土の日」として最も適切な日が2月7日であるとされました。

日露通好条約締結の地・下田市では、この「北方領土の日」に北方領土返還要求運動の一つとして、史跡マラソン大会などの取り組みをしています。